

平成 19 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ロ ワ イ ド
代表者名 代表取締役 蔵人 金男
(コード番号 7616 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 野尻 公平
(連絡先電話番号 045-274-5970)

子会社 (宮・アムゼ) の吸収合併契約締結について

当社の子会社である株式会社宮(以下、「宮」)及びアムゼ株式会社(以下、「アムゼ」)は、本日開催の各取締役会において、平成 19 年 3 月 31 日を期して合併する旨の吸収合併契約の締結を決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 合併を実施する子会社

合 併 会 社

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社宮 |
| (2) 本店所在地 | 栃木県宇都宮市昭和一丁目 2 番 18 号 |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 木村 環 |

被合併会社

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 商 号 | アムゼ株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目 1 番 2 号 |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 小澤 俊治 |

2. 合併の目的

アムゼは、平成 16 年 10 月にコロワイドグループの一員となって以降、当社グループの中核企業として東北地区における店舗運営を担い、同地区における当社グループ既存業態の積極活用成功するなど、高い収益性を達成してまいりました。また、宮は、昨年 7 月に当社子会社となり、遊休資産の処分及び本業である外食事業への特化を進め、営業基盤の強化に努めております。

両社は、別記の通り地理的に近接ないし共通した事業基盤を有し、業態面でも居酒屋業態を中心とするなどの点で共通していることから、店舗オペレーションの強化、メニュー・店舗開発機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティクス機能の一元化及び本部体制の共通化といっ

た各種施策を実践することで、収益力向上及びコスト削減を推進し、合併後の両社の中長期的成長に大きく寄与するものと考えております。

当社と致しましては、両社の合併を、コロワイドグループとしての企業価値向上に資する前向きな施策と考えており、積極的に支援してまいります所存です。

3. 合併の内容

(1) 合併方式

宮を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、アムゼは解散致します。

(2) 合併比率

	株式会社宮(合併会社)	アムゼ株式会社(被合併会社)
合 併 比 率	1	4 .1

(注) 1. 株式の割当比率

アムゼの株式1株に対して、宮の株式4.1株を割当て交付致します。

2. 合併により発行する新株式数等

普通株式 178,735,048 株

また、宮は、その保有する自己株式24,952株を合併による株式の割当てに充当するものと致します。

(3) 合併比率の算定根拠等

算定の基礎

宮及びアムゼは、合併比率の公正性を担保するべく、宮は太陽ASG監査法人を、アムゼは東京共同会計事務所を、各々第三者算定機関として採用し、合併比率の算定を依頼致しました。

これを受けて、太陽ASG監査法人及び東京共同会計事務所は、宮及びアムゼより提出したマーケット動向・分析、経営方針、利益計画及び財務予測に関する資料を前提とし、独立した専門家としての必要な分析・修正を実施した上で、ディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法という」)を算定方式として採用し、合併比率を算定致しました。

この結果、太陽ASG監査法人及び東京共同会計事務所は、DCF法に基づく合併比率を各々1:4.08及び1:4.27と算定し、宮及びアムゼは、これらの報告内容を検討・協議の上、合併比率を1:4.1と決定致しました。

なお、上記利益計画において、アムゼは一定の利益成長を前提としておりますが、大幅な増減益は見込んでおりません。一方、宮は、事業の再構築への取り組みの結果として当期に大幅な損失計上を見込んでおりますので、来期以降の中期的な利益計画は、当期に比して大幅な増益を予定しております。

算定の経緯

宮及びアムゼは、合併比率の算定方式の検討に際し、各々の算定機関と協議の上、DCF法を採用致しました。

なお、合併比率の算定方式としては、DCF法の他に、市場株価法及び修正純資産価額法等が考えられます。

しかしながら、市場株価法については、アムゼが非上場会社であり、合併当事者間の市場における相対評価が困難であること、宮は平成19年2月期において当期損失の計上を見込んでおり、市場株価法の適用が容易ではないこと、宮の過年度業績が必ずしも安定していなかったため、類似企業との比較において確証の得られる客観的な計数の算出が困難であることから、採用しないことと致しました。

また、修正純資産価額法等の純資産価額に基づく算定方式については、宮が事業再構築中であり純資産比率が一時的に低くなっていること、事業継続を前提とした事業価値の算定においては、企業の静的価値に着目する純資産価額に基づく算定方式は必ずしも適切ではないことから、採用しないことと致しました。

一方、DCF法については、アムゼの過年度業績が比較的安定しており、今後も一定水準の収益が期待されること、宮においても平成18年7月の第三者割当増資等の実施により、将来収益の予測が合理的な範囲で見込まれることから、両社の中長期的な成長性を含む事業価値を合理的に算定する手法として採用することと致しました。

算定機関との関係

太陽ASG監査法人及び東京共同会計事務所は、宮またはアムゼの関連当事者に該当致しません。

(4) 被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

アムゼは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 合併の日程（アムゼ・宮共通）

合併決議取締役会	平成19年2月26日
合併契約締結	平成19年2月26日
合併契約承認臨時株主総会	平成19年3月29日
合併の予定日	平成19年3月31日

5. 合併当事会社の概要

(平成 19 年 1 月 31 日現在)

(1) 商 号	株式会社宮 (合併会社)	アムゼ株式会社 (被合併会社)
(2) 事 業 内 容	北関東・東北・北陸地区における直営・FC 飲食チェーンの経営	東北地区における直営・FC 飲食チェーン(カラオケ店含む)及びレンタルビデオ店の経営
(3) 設 立 年 月 日	昭和 50 年 5 月 12 日	昭和 48 年 9 月 17 日
(4) 本 店 所 在 地	栃木県宇都宮市昭和一丁目 2 番 18 号	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目 1 番 2 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村 環	代表取締役社長 小澤 俊治
(6) 資 本 金	6,294 百万円 (平成 18 年 8 月 31 日現在)	400 百万円 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 38,309,500 株 優先株式 32 株 (平成 18 年 8 月 31 日現在)	普通株式 43,600,000 株 (平成 19 年 2 月 26 日現在) 平成 19 年 2 月 24 日付で、1 対 10 の株式分割を実施したため、前回公表時から変更が生じております。
(8) 純 資 産	219 百万円 (平成 18 年 8 月 31 日現在)	3,221 百万円 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
(9) 総 資 産	14,955 百万円 (平成 18 年 8 月 31 日現在)	8,176 百万円 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
(10) 決 算 期	2 月末日	3 月 31 日
(11) 従 業 員 数	382 名 (年間平均臨時雇用者 2,122 名) (平成 18 年 8 月 31 日現在)	149 名 (年間平均臨時雇用者 1,062 名) (平成 18 年 9 月 30 日現在)
(12) 主 要 取 引 先	一般顧客他	一般顧客他
(13) 大株主及び持株比率	普通株式 株式会社コロワイド 52.2% 鈴木 栄一 6.6% 優先株式 株式会社足利銀行 62.5% 株式会社栃木銀行 31.2% 株式会社東和銀行 6.2% (平成 18 年 8 月 31 日現在)	普通株式 株式会社コロワイド 100.0% (平成 18 年 9 月 30 日現在)
(14) 主 要 取 引 銀 行	足利銀行・栃木銀行・東和銀行 みずほ銀行・あおぞら銀行	みずほ銀行
(15) 当事会社間の 関係等	資 本 関 係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。
	人 的 関 係	該当ありません。
	取 引 関 係	該当ありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	合併会社と被合併会社は、当社を同一の親会社としてもつため、被合併会社は合併会社の関連当事者に該当致します。

(注) (8)・(9)・(11)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は個別の数値を記載しております。

(16) 最近 3 決算期間の業績

	株式会社宮 (合併会社)			アムゼ株式会社 (被合併会社)		
決 算 期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売 上 高	22,465 百万円	21,912 百万円	20,417 百万円	6,528 百万円	6,184 百万円	6,762 百万円
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	121 百万円	366 百万円	571 百万円	762 百万円	588 百万円	764 百万円
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	158 百万円	124 百万円	823 百万円	781 百万円	618 百万円	738 百万円
当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	717 百万円	234 百万円	1,519 百万円	426 百万円	304 百万円	258 百万円
1 株あたり当期純利益又は損失()	39 円 21 銭	12 円 84 銭	83 円 03 銭	97 円 75 銭	69 円 82 銭	59 円 20 銭
1 株 あ た り 配 当 金	-	-	-	10 円	-	-
1 株 あ た り 純 資 産	274 円 80 銭	274 円 61 銭	211 円 16 銭	1,380 円 96 銭	748 円 56 銭	726 円 87 銭

(注) 被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は個別の数値を記載しております。

6. 合併後の状況

(1) 商 号	株式会社ジクト
(2) 主 な 事 業 内 容	北関東・東北・北陸地区における直営・FC 飲食チェーン(カラオケ店含む)及びレンタルビデオ店の経営
(3) 本 店 所 在 地	栃木県宇都宮市昭和一丁目 2 番 18 号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村 環
(5) 資 本 金 の 額	6,294 百万円 (合併による資本金の増加は予定しておりません)
(6) 純 資 産	3,440 百万円
(7) 総 資 産	23,231 百万円
(8) 事 業 年 度 の 末 日	2 月末日

- (注) 1. 合併効力発生日である平成 19 年 3 月 31 日を以って、商号変更を予定しております。なお、詳細につきましては、本日宮が別途公表致しました「商号の変更に關するお知らせ」をご参照下さい。
2. (6)・(7)につきましては、合併会社の平成 18 年 8 月末日における実績(連結)及び被合併会社の平成 18 年 9 月末日における実績(個別)を単純合算の上、記載しております。

7. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致しますので、合併当事会社の親会社である当社におきましては、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 248 項及び第 249 項に基づき、合併当事会社におきましては、同適用指針第 247 項に基づき会計処理を実施致します。

8. 子会社合併後の連結業績見通し

明らかになり次第、改めて公表させていただきます。

以上